

社会的格差をめぐる議論の概観

武内清

- 1 社会的格差とは、ある社会的基準をもって人々を分けた場合、階層間格差が大きく、その階層間の移動も少ない状態が存続することをいう。

日本は、社会的格差が大きい国なのか、小さい国なのか？（最高所得層と最低所得層の所得の割合、貧困率、ジニー係数 など）

- 2 地域格差、企業格差、家庭格差、教育格差（高校間格差、大学格差、公立私立格差等）、収入格差、性別格差 など、さまざまな社会的格差が存在する。

一億総中流から中流の崩壊へ、非正規雇用の増加、ワーキングプアの存在、
地方の疲弊（夕張市の財政破綻等）、男女共同参画社会

- 3 社会的格差の発生する背景や原因として、経済構造の変化、教育システムの変化、家庭の変化、企業の変化など、さまざまなことがあげられる。

バブルの崩壊、一括採用・年功序列制度の崩壊、少数の正規職員と多数の非正規職員、公立学校の地位低下、近代家族の終焉（母子家庭の増加）、

- 4 社会的格差の固定化や再生産のメカニズムが存在する。教育もそれに一役買っている。

社会関係資本に社会階層差がある。

社会階層→教育（学歴）→就職 という関連の中で、高い教育を受けられる層が、高い
の子弟に固定化されるようになっている。（塾通い、私立中高一貫校）

「上流階層は努力が報われると信じており、下層階層は努力しても意味がないと信じて
いる」（内田樹）

「ワーキングプアの固定化」

- 5 社会的格差を是正する為には、どのようなことがなされなければならないか。

政府の取り組み、地方の取り組み、企業の変化（就職、転職形態の変化）、教育の仕組み（選抜、奨学金）、家庭、個人の意識の変容（努力が報われるという意識の醸成）

正社員と非正社員の均等待遇、再分配（税制の見直し）、教育・訓練、社会関係資本他

社会的格差と学力

武内 清

近年、分数のできない大学生の指摘やPISAショック（2006年）によって、子どもの学力低下が問題視されるようになってきている。折しも学校教育の分野では、1998年の学習指導要領の改訂によって、「完全学校週5日制」「教育内容の3割削減」「総合的学習の時間」といった「ゆとり教育」が実施され、この改訂と学力低下との関連が、盛んに議論された。

この子どもの学力低下問題では、学校教育のあり方との関連の議論と同時に、子どもの出身階層との関連が以前から注目されてきた。理論面では、バーンステイン (Bernstein) の言語社会化論やブルデュー (Bourdieu) の文化再生産論がある。実証研究では、これらの理論が日本の子ども達に当てはまるのか、データで検証されている。

武内・深谷 (1997) は、東京都子ども基本調査 (小・中学生対象、1995年実施) のデータを再分析し、父母の学歴 (格差) が親の教育力 (家庭教育費、教育熱心さ、高い学歴期待、親自身の学習態度等) を規定し、それが子どもの勉強時間や学校での勉強態度や成績に影響を与えていることを示した。荻谷ら (2002) は、実施した学力調査の得点が、家庭環境や通塾の有無によって規定され、年々その格差が拡大していることを示している。Benesse 教育研究開発センターの調査 (2010) では、「親の社会階層」が「教育投資」と「子育て・親子関係」を経由して「子どもの学習行動・成績」を規定することをデータで確かめている。さらに経年では、教育投資面 (学習塾通いなど) で母親学歴による格差が拡大し、一方非大卒の母親層の親子のかかわりは増加していることを明らかにしている。耳塚ら (2010) は、親と子のそれぞれの社会関係資本が、親の家庭的背景と子どもの学力の間に存在し作用していることを示している。西本 (2010) は、沖縄県の子どもの学力が低いのは、親の社会階層より子どもの生活リズムの乱れにあるとして、その改善を提起している。

このように、親の社会階層 (社会的格差) と子どもの学力との関係は、直接に関係があるというよりは、その間にさまざまな媒介要因が存在し、影響していること示されている。媒介要因が存在するということは、その媒介要因を操作すれば (たとえば、親が子どもの教育に関心を持つ、子どもの生活を規則正しくするなど)、親の社会的格差の子どもの学力への影響を制御できるということである。

媒介要因には、親の社会資本や教育意識だけでなく、学校間格差 (公私格差等) や教師の指導方法の格差もあり、それらによっても子どもの学力は影響される。一方で、塾通いや私立学校への入学など親の経済格差が直接反映するものもあり、さまざまな要因を総合的に関連させた考察が必要である。また、社会的平等・公正の観点から親の社会的格差が子どもの学力に反映することを減じる教育政策や教育実践も必要であろう。

社会格差と子ども

教育の機会均等は憲法や法律でも規定され、学校は子どもたちを平等に扱い、教師は子どものえこひいきはしないことが教師倫理になっていて、子どもたちは生まれや出身に関わりなく平等な教育が受けられるようになっている。

しかし、実際は育った家族や親の教育方針によって、子どもの受ける教育には格差が生じている。とりわけ、学校外の教育、つまり塾やお稽古に通う率は、親の階層差が反映する（東京都、1999）。

偏差値の高いエリート大学への入学には、私立の中高一貫校が有利になって

いて、その私立校への入学のためには、小学校の早い時期からの塾通いが必須になっている（Benesse 教育研究開発センター、2008）。

そのような仕組みのなかで、親の経済的格差が教育を媒介にして子どもに伝達される。それを改善する試み（たとえば、公立小中学校の学校選択、公立中高一貫校の設立、公立進学重点校の指定等）は、さまざまになされるようになっている。

裕福な階層が子どもの教育に熱心になることは非難されることではない。能力や意欲の高い子どもが、親の経済的地位に関わりなく高い教育を受けることができる仕組み（国公立校の改善、奨学金制度など）をつくり、競争してお互いを高め合うことが必要である。

一方、前述したように教育の中身は中産階級的であり、経済的に高い階層の文化と親和的であるが、経済的に高い階層の文化が経済的に低い階層の文化より優れているわけではないということにも注意を払いたい。

低い階層の子どもが成績優秀で高いレベルの教育を受け、社会的地位が上昇することは、教育の機会均等からいって好ましいことである。しかし、そこにはもうひとつ、心理的なアイデンティティの問題も存在する。社会的な上層を果たした人間は、自分の育った文化を否定した、また自分の出身の仲間を置き去りにした後ろめたさを感じる。

その例として、芥川龍之介をあげることができるであろう。吉本隆明（1968, pp.145-158）は、次のようにその深層心理を説明している。

「芥川龍之介は、中産下層階級という自己の出身に生涯かかわった作家である。この出身階級の内幕は、まず何よりも芥川にとって自己嫌悪を伴った嫌悪すべき対象であったため、抜群の知的教養をもってこの出身を否定して飛躍しようとしたところから」
「これらの作品によって芥川が示しているのは、決して自分を下層庶民の境涯から脱出させようとしなくて、放蕩によって無意味に生を蕩尽してしまう自己の血族に対する愛着と嫌悪である」
「作品の形式的構成力は、作家にとって、自己意識が安定感をもって流通できる社会的現実の構造の関数である」
「芥川が自己の作家的資質を捨て、おそらく出身コンプレックスに促されながら爪先立って人工的な構成の努力を支えた苦痛な作品であった」

このように、芥川龍之介にとって、本来安定感を得る社会的現実とは、大川

の流れる下町であり、人はたとえ有名になり地位や権力を獲得しても、その人間の育ちで形成されたものは捨て去ることはできない。このような出身階層に規定されてのアイデンティティの問題は現代も続いている。

武内清編

子どもと学校

学文社

P10~P12

P10~P12

2016 年後期 (11 月 14 日) 教育課程論 リアクション

番号 名前
テーマ 社会的格差と教育

1 社会的格差とは何か(A 参照)

ある社会的基準をもって人々を分けた場合、階層間格差が大きく、その階層間の移動も少ない状態が存続すること。

2 社会的格差と教育は、どのように関係しているのか。(A,B,C)

- ・社会的格差の発生する背景や原因として教育システムの変化があげられる → 公立学校の地位低下
- ・社会的格差の固定化や再生のメカニズムが存在する → 教育もそれに一役買っている。
- ・親の社会階層と子どもの学力との関係は、直接の関係があるというよりは、その間にさまざまな媒介要因を操作すれば親の社会的格差の子どもへの学力への影響を制御できるということである。
- ・社会的平等・公正の観点から、親の社会的格差が子どもの学力に反映することを減じる教育政策や教育実践も必要である。

3 学力の格差をどう考えるか。(B,D)

→できる子、できない子のバラツキが大きくなること

問題視される理由 → 1. 「平等」という価値に関わっている。(「遺伝と環境」)

2. 現代人の職業的な人生設計に関わっている。(学歴による職業機械の配分)

3. 月主義を危うくしてしまう

<対処方法>

- ・多様な意欲や学力に応じた分化 / 人生初期の意欲や関心の差を、制度的に固定・増幅させる結果を生むという問題がおきてしまう。

4 学校や教師は、社会的格差に苦しむ児童・生徒に何をすればよいか。(E,F)

- ・習熟度別指導を取り入れる一方で、勉強が遅れかちな生徒にこそ手厚く、補充学習や家庭訪問等を通じて積極的に行う「機会の平等」という平等観が社会と学校に根付けば、下に手厚い指導をするとは、多量にその平等感を損なうというか、それを担保する手段であるという認識が共有されるようになる。

① 家庭学習指導 (学習シートをつくり、教員が巡回する)

② 実践的な教員研修 (学校内外の研修に積極参加)

③ 小中連携 (「9年間かけて育てる」意識と取り組み)

④ 授業・学習規律の徹底 (先生や生徒の計は真剣に関心) なし授業・学び方のルールを明確化)

⑤ 学力テストの活用 (結果を分析し、課題を把握)

⑥ 基礎基本の定着重視と少人数指導 (教科書の内容を徹底的に教える)

⑦ 放課後や夏休み等の補習

2016 年後期 (11 月 14 日) 教育課程論 リアクション

番号 名前
テーマ 社会的格差と教育

原因

1 社会的格差とは何か (A 参照)

経済構造の変化
正規雇用
ギル崩壊
貧困システムの拡大
ある社会的基準をもって人々を分けた場合、階層間格差が大きくなり、その階層間の移動能力が少ない状態が存続すること。さまざまな社会的格差 → 地域、企業、家庭、教育など

2 社会的格差と教育は、どのように関係しているのか。 (A, B, C)

社会的格差と教育は、少なからず関係していると思う。例えば収入が少ない家庭に生まれた子は勉強ができて大学や高校に通うことができない場合がある。逆に収入が高い家庭の子はある程度自由が利くので私立学校の入学ができ、俗に言うエリート大学に進むことができる。現代では、学歴が大きな力を持っているため就職に役に立つことをいえる。裕福な子と裕福でない子は、循環してしまう。社会的格差を是正するのは難しいが教育においては幅広い子どもが平等に受けることが大切だ。

3 学力の格差をどう考えるか。 (B, D)

親の学力
影響を与える

学力の格差においては、努力の差もあるのだが、生まれつきの才能もある。生まれつきの才能が学力に影響を与える場合、格差が生まれるのは必然なようにも思える。最近読んだ本に「学力の経済学」(中室牧子著)がある。その本には科学的根拠に基づいた「データ」教育が書かれており、学力が伸びるためには自分と同じくらいの人たちがいるクラスが一番伸びるという実験結果がでている。学力の格差を考える前に、個人の学力アップを考えるほうがいいのかもしれない。

4 学校や教師は、社会的格差に苦しむ児童・生徒に何をすればよいのか。 (E, F)

「社会的格差」が与らす学力の格差、には因果関係はないはず。社会的格差に苦しむ児童がいるならそんなことで悩む必要がないということを手短かに論理的に教えてあげた上で、新聞記事に載っていた「一人勉強の習慣づけを勧める」なせなら、学力のアップは社会的格差にはあまり影響がなく、私的には、社会的格差は、学力アップによって覆せると思うからだ。

このことを図にしてみると。

